

第47期 平成17年4月1日～
平成17年9月30日
中間事業報告書



経営理念

日立物流は
広く未来をみつめ
人と自然を大切にし
良質なサービスを通じて
豊かな社会づくりに
貢献します

Logistics Solution

CONTENTS

株主の皆様へ	01	個別中間決算の状況	06
営業の概況	02	業績の推移(連結)	08
連結中間決算の状況	04	Information	09

株主の皆様へ

第47期中間事業報告書をお手許にお届けするにあたり、皆様のいつに変わらぬご理解とご支援に対し厚くお礼申し上げます。

当中間期における当社を取り巻く経営環境は、世界経済においては、米国経済が底堅い動きを続け、中国経済も好調が持続する中、総じて堅調に推移し、日本経済においても、踊り場脱却や内需回復の兆しを感じさせるものとなりました。その中で、物流業界は、国内貨物総輸送量が減少を続け、原油価格高騰の影響で輸送コストが上昇するなど、難しい局面に置かれました。

このような状況下、当社は、システム物流(3PL)ナンバーワン企業としての優位性確立と競合他社との差別化を鮮明に打ち出し、事業構造改革・競争力強化を図ってまいりました。

売上面においては、輸送・保管・情報システムなどを包括して受託し高品質な物流サービスを提供するシステム物流が引続き好調に推移しました。そのうち国内案件では、幅広い業種の顧客を対象に事業を拡大し、特にメーカー系の新規大型案件を計画どおり立上げました。また国際案件では、北米・中国を中心に事業の拡大を図りました。一方、システム物流以外については、重量物輸送など当社の技術力を生かした案件が一部堅調に推移しましたが、全体としては厳しい状態が続きました。

利益面においては、システム物流の売上が増加したこと

に加え、人件費の変動費化や作業生産性の向上などコスト削減効果により、収益力を向上させました。

中間期業績 (端数四捨五入)

	金額(億円)	前年同期比(%)
連結売上高	1,382	105
連結営業利益	45	107
連結経常利益	46	107
連結中間純利益	24	122

なお、株主重視の経営施策として、前年に続き増配を実施することとし、中間配当金を1円増配し7円としました。期末配当金についても1円増配し7円を予定し、年間配当金を14円に予想修正しました。また、株式の投資単位をこれまでの1,000株から100株へ、平成18年1月1日付で引下げを決定しました。

配当の状況 (1株当たり配当金)

	中間期	期末	年間
当期	7円	7円 (予定)	14円 (予定)
前期	6円	6円	12円
前々期	5円	5円	10円

投資単位の引下げ

株式の投資単位(平成18年1月1日付) 1,000株→100株

今後の当社を取り巻く経営環境は、日本経済が持続的な成長を維持するとの見方がある一方、米国・アジアの景気減速懸念や原油高騰などの不安要因に加え、競争環境の激化、業界再編の動向などもあり、予断を許さない状況で推移するものと予測しております。

このような状況下、輸送能力の拡大、輸送作業品質の向上、およびセキュリティ基盤の確立などを目的とする組織改正を10月1日付で実施しました。引続き、営業活動の更なる強化、現場力強化による作業効率の向上、人件費の変動費化など、高収益体質確立への取組みをすすめることで、中期経営3カ年計画の最終年度の目標達成に向け全力を尽くしてまいります。

株主の皆様には引き続き変わらぬご支援を賜われますようお願い申し上げます。

平成17年12月



取締役会長 熊谷 一雄



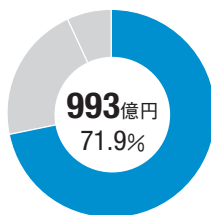
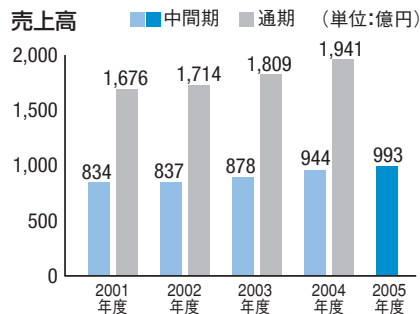
代表執行役社長 山本 博巳

営業の概況

当社のコアビジネスであるシステム物流(3PL)事業は、当中間期連結売上高の71%を占めるまでに成長し、業績向上に大きく貢献しました。



国内物流事業



国内物流事業では、システム物流が事業規模を拡大し、好調に推移しました。新規案件については、埼玉県、神奈川県に物流センターを開設するなど事業基盤を強化しつつ、大口案件を順調に立上げました。既存案件については、一部の消費財の取扱量が減少しましたが、生活・アミューズメント関連分野をはじめ、全体として伸長させることができました。

4月には、埼玉県加須市において、同一業種の複数顧客を対象として効率的な共同物流サービスを提供する業界プラットフォーム事業を本格稼働させました。同事業では、物流コストおよび環境負荷の低減を実現しつつ、トイレタリーやメディカルの業界を対象に顧客層の拡大に努めております。また、自動

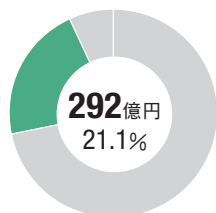
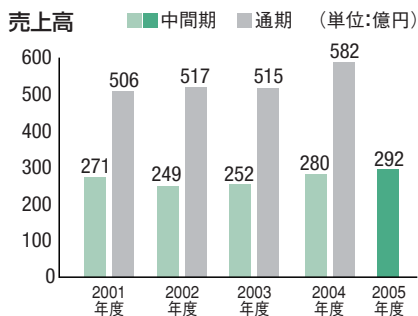
車関連品メーカーの子会社物流部門を買収するなど積極的な取組みもすすめました。更に、個人情報保護の重要性に鑑み、金融関連顧客向けの契約書保管サービスなど、情報セキュリティ関連の事業も推進しました。

パートナーとの連携においては、日本郵政公社との間で、通販会社への共同営業を展開するなど、営業チャネルの拡充を図りました。日立グループ各社との間では、共同営業・共同システムの提案で一般顧客開拓をすすめるとともに、日立グループ内のロジスティクス改革を推進し、グループシナジー効果の創出に努めました。

収益力拡大の取組みとしては、管理間接業務の抜本的改革や、物流センター運営における作業改善などの取組みを推進し、パート従業員など作業要員の生産性を向上させ、効率的な事業運営に努めました。

これらの結果、当事業の連結売上高は、前年同期比5%増の993億1千6百万円となりました。連結営業利益については、システム物流の売上高増加に伴う利益伸長、並びに、作業効率向上などコスト削減効果により収益を拡大しましたが、大口立上げ案件に関連した一時経費も影響し、前年同期比3%増の67億6千6百万円となりました。

国際物流事業



国際物流事業では、グローバルネットワークを活用し、部品調達・工場構内管理から保管・配送・輸出入にいたる全体最適な物流改革の提案をすすめ、海外進出企業の物流立上げ支援や物流情報の一元管理による受注拡大に努めてまいりました。

海外現地における営業展開としては、北米では、アメリカ・メキシコ国境間のボーダー物流サービスにおいて拠点を拡充し、デジタル家電品の取扱いを強化するとともに、自動車関連品など事業規模の拡大に努めました。中国では、アパレル関連

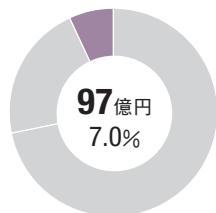
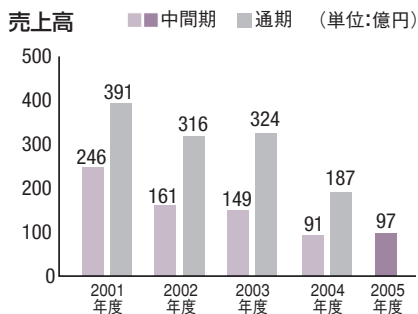
顧客向けの検品・物流サービスが堅調に推移するとともに、上海では中国国内輸送および海外との輸出入を、深圳ではメーカー系の調達物流を、蘇州では新会社の物流園区におけるサービスをそれぞれ強化・拡充することに努めました。また、欧州、東南アジアでは、新たな拠点整備の取組みをすすめました。

国際複合一貫輸送などのフォワーダー業務においては、北米・中国を中心に、家電品などの取扱いが堅調に推移しました。また、北米などにおいて重量品輸送などの案件が好調に推移しました。5月には千葉県成田地区に物流センターを開設し、コスト競争力の強化により国際航空貨物の集荷力強化を図っております。

収益力拡大の取組みとしては、人員配置・業務分担の見直しなどに努め、グループ全体で経営効率化を推進し、収益拡大を図りました。

これらの結果、当事業の連結売上高は、前年同期比4%増の291億9千8百万円、連結営業利益は、前年同期比4%増の9億1千2百万円となりました。

その他事業



その他事業では、旅行代理店事業は、中国などアジア向けをはじめとする業務渡航受注が好調に推移しました。情報システム関連事業は、システム開発業務を中心に事業拡大に努めております。

これらの結果、当事業の連結売上高については、前年同期比6%増の96億7千7百万円となりました。連結営業利益については、採算が悪化していた首都圏地区の自動車学校閉鎖などもあり、前年同期比23%増の7億7千3百万円となりました。

連結中間決算の状況

■連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期	当中間期	増減
	平成17年3月31日現在	平成17年9月30日現在	
資産の部			
流動資産	101,522	99,327	△ 2,195
現金及び預金	8,685	7,341	△ 1,344
※受取手形及び売掛金	56,572	55,265	△ 1,307
有価証券	102	13	△ 89
預け金	28,229	28,778	549
その他	8,216	8,196	△ 20
貸倒引当金	△ 282	△ 266	16
固定資産	98,084	97,506	△ 578
有形固定資産	82,019	80,632	△ 1,387
建物及び構築物	44,714	43,196	△ 1,518
土地	29,884	29,881	△ 3
その他	7,421	7,555	134
無形固定資産	3,527	4,129	602
投資その他の資産	12,538	12,745	207
資産合計	199,606	196,833	△ 2,773

有形固定資産

物流設備、車両などの取得はありましたが、償却などにより前期に比べ13億8千7百万円の減少となりました。

無形固定資産

営業権の取得、物流管理システムなどのソフトウェアの取得などにより、前期に比べ6億2百万円の増加となりました。

科目	前期	当中間期	増減
	平成17年3月31日現在	平成17年9月30日現在	
負債の部			
流動負債	43,934	40,267	△ 3,667
※支払手形及び買掛金	21,165	20,028	△ 1,137
短期借入金	208	204	△ 4
その他	22,561	20,035	△ 2,526
固定負債	31,917	30,997	△ 920
長期借入金	16,000	16,000	—
退職給付引当金	12,894	12,154	△ 740
役員退職慰労引当金	1,027	875	△ 152
その他	1,996	1,968	△ 28
負債合計	75,851	71,264	△ 4,587
少数株主持分	448	453	5
資本の部			
資本金	16,803	16,803	—
資本剰余金	13,426	13,426	0
利益剰余金	93,391	94,934	1,543
その他有価証券評価差額金	404	505	101
為替換算調整勘定	△ 583	△ 401	182
自己株式	△ 134	△ 151	△ 17
資本合計	123,307	125,116	1,809
負債、少数株主持分及び資本合計	199,606	196,833	△ 2,773

退職給付引当金

定年退職者に対する支払などにより、前期に比べ7億4千万円の減少となりました。

利益剰余金

中間純利益の増加などにより、前期に比べ15億4千3百万円の増加となりました。

※ 従来用いていた「営業収入」「営業原価」「営業総利益」「営業未収入金」「営業未払金」を、より一般的な科目である「売上高」「売上原価」「売上総利益」「売掛金」「買掛金」と、当中間連結会計期間より変更いたしました。なお、前期および前中間期の当該科目については、変更後の科目で表示しております。

■連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前中間期	当中間期	増減
	自:平成16年4月1日 至:平成16年9月30日	自:平成17年4月1日 至:平成17年9月30日	
※売上高	131,543	138,191	6,648
※売上原価	120,092	126,363	6,271
※売上総利益	11,451	11,828	377
販売費及び一般管理費	7,226	7,302	76
営業利益	4,225	4,526	301
営業外収益	341	262	△ 79
営業外費用	218	145	△ 73
経常利益	4,348	4,643	295
特別利益	1,223	—	△ 1,223
特別損失	1,476	387	△ 1,089
税金等調整前中間純利益	4,095	4,256	161
法人税、住民税及び事業税	1,772	1,611	△ 161
法人税等調整額	368	276	△ 92
少数株主利益	24	15	△ 9
中間純利益	1,931	2,354	423

特別利益

前中間期は土地売却による特別利益がありました。当中間期はありません。

特別損失

事業拠点の再構築に伴う移転費用などです。

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前中間期	当中間期
	自:平成16年4月1日 至:平成16年9月30日	自:平成17年4月1日 至:平成17年9月30日
税金等調整前中間純利益	4,095	4,256
減価償却費	3,589	3,598
減損損失	1,169	—
固定資産売却益	△ 1,223	—
退職給付引当金の増減額	△ 1,219	△ 740
売上債権の増減額	△ 2,957	1,441
たな卸資産の増減額	△ 260	△ 71
仕入債務の増減額	△ 262	△ 1,236
法人税等の支払額	△ 2,691	△ 2,279
その他	△ 1,194	△ 1,979
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 953	2,990
有形固定資産及び 無形固定資産の取得による支出	△ 5,983	△ 3,247
有形固定資産及び 無形固定資産の売却による収入	2,764	51
投資有価証券の取得による支出	—	△ 101
その他	△ 132	78
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,351	△ 3,219
短期借入金純増減額	4	—
長期借入金の返済による支出	△ 112	—
配当金の支払額	△ 564	△ 669
少数株主への配当金の支払額	△ 6	△ 5
その他	△ 20	△ 17
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 698	△ 691
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	77	114
V. 現金及び現金同等物の増減額	△ 4,925	△ 806
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	36,442	36,426
VII. 現金及び現金同等物の中間期末残高	31,517	35,620

営業活動によるキャッシュ・フロー

仕入債務の減少や退職給付引当金の減少があったものの、売上債権の減少や利益の増加などにより、29億9千万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払などにより、6億9千1百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産などの取得による支出32億4千7百万円などにより、32億1千9百万円の減少となりました。

個別中間決算の状況

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前期	当中間期	増 減	科 目	前期	当中間期	増 減
	平成17年3月31日現在	平成17年9月30日現在			平成17年3月31日現在	平成17年9月30日現在	
資産の部				負債の部			
流動資産	80,190	77,451	△ 2,739	流動負債	36,297	33,910	△ 2,386
現金及び預金	1,054	729	△ 324	※買掛金	15,574	14,238	△ 1,336
受取手形	1,502	1,099	△ 403	未払費用	4,477	4,227	△ 249
※売掛金	43,324	42,329	△ 995	未払法人税等	1,635	1,107	△ 528
たな卸資産	29	36	6	未払消費税等	40	300	260
預け金	28,229	28,611	381	預り金	8,443	8,888	445
短期貸付金	3,675	2,141	△ 1,533	その他	6,126	5,146	△ 979
その他	2,542	2,633	90	固定負債	28,194	27,339	△ 854
貸倒引当金	△ 168	△ 129	39	長期借入金	16,000	16,000	—
固定資産	86,814	87,495	681	退職給付引当金	9,625	8,905	△ 720
有形固定資産	65,727	64,602	△ 1,125	役員退職慰労引当金	654	529	△ 125
建物	31,937	30,830	△ 1,107	その他	1,914	1,905	△ 8
車両運搬具	596	621	25	負債合計	64,491	61,250	△ 3,241
土地	28,542	28,542	△ 0	資本の部			
その他	4,651	4,607	△ 43	資本金	16,802	16,802	—
無形固定資産	3,044	3,387	343	資本剰余金	13,425	13,425	0
投資その他の資産	18,041	19,505	1,463	資本準備金	13,424	13,424	—
差入保証金	5,486	5,529	42	その他資本剰余金	0	0	0
その他	12,610	14,030	1,420	利益剰余金	72,061	73,170	1,108
貸倒引当金	△ 55	△ 55	—	利益準備金	4,200	4,200	—
資産合計	167,004	164,946	△ 2,057	任意積立金	61,529	64,647	3,117
				中間(当期)未処分利益	6,331	4,322	△ 2,008
				その他有価証券評価差額金	356	448	91
				自己株式	△ 133	△ 151	△ 17
				資本合計	102,513	103,696	1,183
				負債及び資本合計	167,004	164,946	△ 2,057

※ 従来用いていた「営業収入」「営業原価」「営業総利益」「営業未収入金」「営業未払金」を、より一般的な科目である「売上高」「売上原価」「売上総利益」「売掛金」「買掛金」へと、当中間会計期間より変更いたしました。なお、前期および前中間期の当該科目については、変更後の科目で表示しております。

■ 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間期	当中間期	増 減
	自:平成16年4月1日 至:平成16年9月30日	自:平成17年4月1日 至:平成17年9月30日	
※ 売上高	106,088	109,026	2,938
※ 売上原価	100,278	103,022	2,743
※ 売上総利益	5,809	6,004	194
販売費及び一般管理費	4,041	4,094	52
営業利益	1,767	1,910	142
営業外収益	613	1,139	525
受取利息	88	44	△ 44
受取配当金	401	993	592
その他	124	101	△ 22
営業外費用	104	144	39
支払利息	67	67	△ 0
その他	36	76	39
経常利益	2,277	2,906	628
特別利益	1,219	—	△ 1,219
特別損失	1,353	367	△ 985
税引前中間純利益	2,143	2,539	395
法人税、住民税及び事業税	780	550	△ 230
法人税等調整額	279	210	△ 69
中間純利益	1,084	1,778	694
前期繰越利益	2,458	2,544	85
中間未処分利益	3,542	4,322	779

● 単元株式数変更のお知らせ ●

当社は、当社株式の流通の活性化、および投資家層の拡大を図るため、平成18年1月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたします。これにより、平成18年1月4日より当社の株式は東京証券取引所において100株単位で売買可能となります。

1単元=1,000株

1単元=100株

● 1,000株券をご所有の株主様

1,000株券ご所有の株主様につきましては、100株単位の売買取引に通常はそのままお使いいただけませんので、名義書換代理人において、平成18年1月4日以降、100株券に分割いただくか、または株券保管振替制度をご利用ください。

● 単元未満株式をご所有の株主様

平成17年12月30日現在で登録単元未満株式を100株以上ご所有の株主様につきましては、その登録単元未満株式のうち100株の整数倍にあたる株式は、100株券にて株券を交付いたします。

● 株券保管振替制度をご利用の株主様

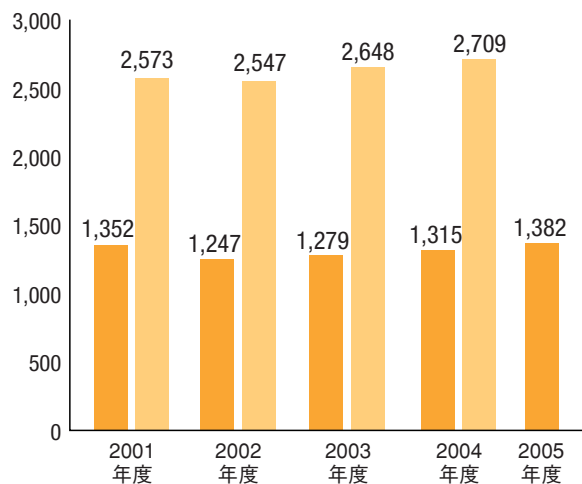
お手続きは一切不要です。

株券引き換えに関するご案内につきましては、平成17年12月下旬にお届出のご住所にご送付申し上げますので、お手続きくださいますようお願い申し上げます。

業績の推移(連結)

売上高

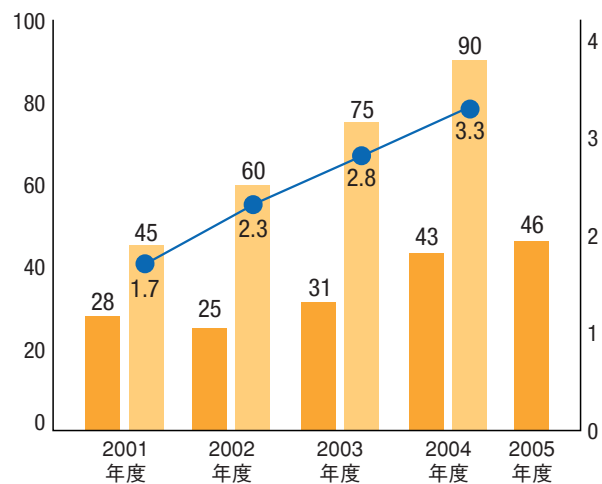
(単位:億円) ■ 中間期 ■ 通期



※2004年度より旅行代理店事業の売上高計上方法を変更しております。

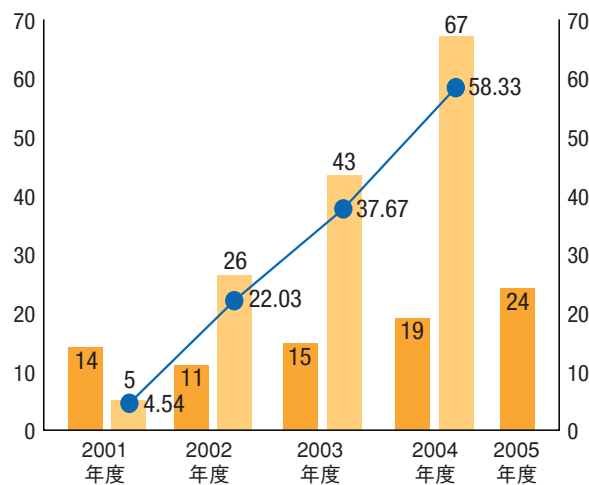
経常利益・売上高経常利益率

(単位:億円) ■ 中間期 ■ 通期 ● 売上高経常利益率(単位:%)



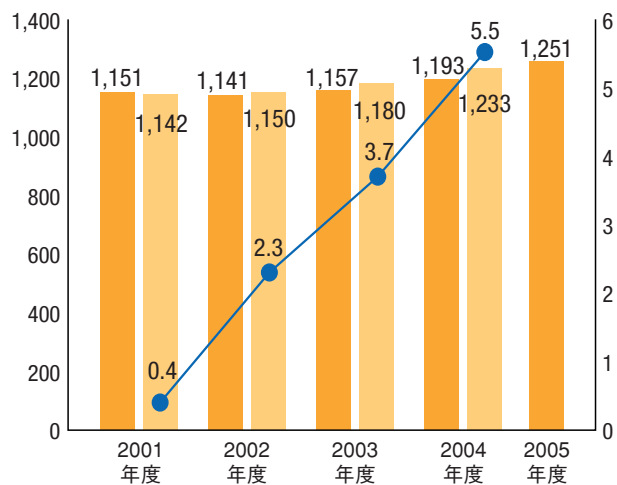
当期純利益・1株当たり当期純利益

(単位:億円) ■ 中間期 ■ 通期 ● 1株当たり当期純利益(単位:円)



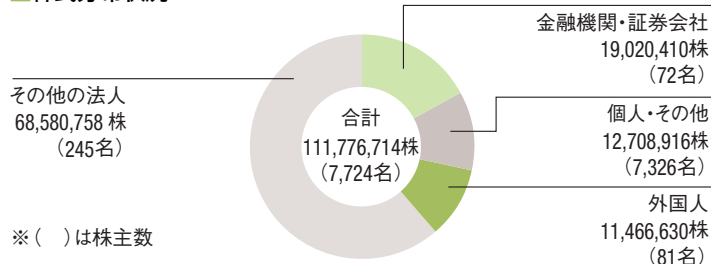
株主資本・株主資本当期純利益率

(単位:億円) ■ 中間期 ■ 通期 ● 株主資本当期純利益率(単位:%)



株式の状況

- 会社が発行する株式の総数292,000,000株
- 発行済み株式の総数..... 111,776,714株
- 1単元の株式数1,000株(2006年1月1日より100株)
- 株主数7,724名
- 株式分布状況



■ 大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
(株)日立製作所	59,452千株	53.67%
中央商事(株)	6,368	5.75
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	5,808	5.24
日本マスタートラスト信託銀行(株)	3,070	2.77
日立物流社員持株会	2,788	2.52
住友信託銀行(株)	2,134	1.93
資産管理サービス信託銀行(株)	2,021	1.82
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	1,988	1.79
シュローダー インベストメント マネージメント	1,761	1.59
UFJ信託銀行(株)	1,263	1.14

役員

<p>〈取締役〉</p> <p>取締役会長 社外取締役</p> <p>取締役</p> <p>取締役</p> <p>取締役</p> <p>取締役</p> <p>社外取締役</p> <p>社外取締役</p>	<p>熊谷 一雄</p> <p>山本 博巳</p> <p>盛 雄藏</p> <p>伊藤 治雄</p> <p>高岡 利征</p> <p>村住 直孝</p> <p>松井 孝郎</p>	<p>〈執行役〉</p> <p>代表執行役社長</p> <p>代表執行役副社長</p> <p>執行役副社長</p> <p>執行役専務</p> <p>執行役専務</p> <p>執行役専務</p> <p>執行役専務</p> <p>執行役専務</p> <p>執行役専務</p>	<p>山本 博巳 (※)</p> <p>盛 雄藏 (※)</p> <p>高岡 利征 (※)</p> <p>市川 勇男</p> <p>森田 穰</p> <p>竹川 正之</p> <p>関山 哲司</p> <p>石毛 完治</p> <p>津田 和夫</p>	<p>執行役</p> <p>執行役</p> <p>執行役</p> <p>執行役</p> <p>執行役</p> <p>執行役</p>	<p>吉田 泉</p> <p>松本 豪郎</p> <p>堀安 俊介</p> <p>田中 栄治</p> <p>寺田 和樹</p> <p>長谷川伸也</p>
---	---	---	--	---	--

※は取締役を兼務

主なグループ会社

- 国内会社
 - 北海道日立物流サービス株式会社
 - 東日本日立物流サービス株式会社
 - 北関東日立物流サービス株式会社
 - 東関東日立物流サービス株式会社
 - 西関東日立物流サービス株式会社
 - 南関東日立物流サービス株式会社
 - 京 葉日立物流サービス株式会社
 - 中部日立物流サービス株式会社
 - 関 西日立物流サービス株式会社
 - 中四国日立物流サービス株式会社
 - 九 州日立物流サービス株式会社
 - 日新運輸株式会社
 - 日立物流シーアンドエア株式会社
 - 日立物流ソフトウェア株式会社
 - 株式会社日立トラベルビューロー
 - 株式会社日立オートサービス
- 海外会社
 - Hitachi Transport System (America), Ltd.
 - Hitachi Sistema de Transporte Mexico, S.A. de C.V.
 - Hitachi Transport System (Europe) GmbH
 - Hitachi Système de Transport (France) Sarl.
 - Hitachi Transport Systeem (Nederland) B.V.
 - Hitachi Transport System (UK) Ltd.
 - Hitachi Transport System (Asia) Pte. Ltd.
 - Hitachi Transport System (Malaysia) Sdn. Bhd.
 - Hitachi Transport System (Thailand), Ltd.
 - 日立物流(香港)有限公司
 - 日立物流(上海)有限公司
 - 上海遠新国際運輸有限公司
 - 青島海新達国際運輸服務有限公司
 - 蘇州邦達新物流有限公司
 - 日立物流軟件系統(上海)有限公司

会社概要

(2005年9月30日現在)

- 商号：株式会社日立物流
(英文表記：Hitachi Transport System, Ltd.)
 - 本社所在地：東京都江東区東陽7-2-18
 - 創業：1950年2月(設立：1959年8月)
 - 資本金：168億2百万円
 - グループ会社数：44社
 - グループ従業員数：19,034名
 - 拠点数：国内約200拠点、海外約100拠点
- 主な事業内容：
- システム物流(3PL)事業[企業の物流業務の包括的受託]
(物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送、通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送 など)
 - 一般貨物、重量品、美術品などの輸送・搬入・据付作業
 - 工場、事務所などの大型移転作業
 - 倉庫業、トランクルームサービス
 - 物流コンサルティング 他

株主メモ

- 決算期 毎年3月末
- 配当金受領株主確定日 毎年3月末(利益配当金) 毎年9月末(中間配当金)
- 定時株主総会 毎年6月
- 名義書換代理人 東京証券代行株式会社
- 事務取扱場所 同社本店
〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル3階)
Tel 03-3212-4611(代表)
- 事務取次所 ※ 同社大阪営業所(Tel 06-6231-1347)
中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店
- お問い合わせ先 株式に関するお問い合わせは、東京証券代行株式会社あてにお願いいたします。
フリーダイヤル ☎ 0120-49-7009
- 諸手続用紙のご請求 住所・届出印などの変更届、配当金振込先指定書、単元未満株式買取請求書および株式名義書換請求書などの諸手続用紙のご請求は、東京証券代行株式会社に直接ご請求いただくほか、次の方法でもご請求いただけます。
[電話を利用した自動音声応答によるご請求]…フリーダイヤル ☎ 0120-16-5805
[インターネットによるご請求]……………東京証券代行株式会社のホームページ(<http://www.tosyodai.co.jp>)
「株式に関する用紙のご請求」、「株式に関する手続のご案内」、「株式に関する手続のQ&A」をご参照ください。

※ 事務取次所についてのお知らせ

当社名義書換代理人の事務取次所でありましたみずほインバスターズ証券株式会社本店および全国各支店での取次につきましては、2005年11月30日をもって終了いたしましたので、ご注意くださいようお願い申し上げます。